

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	「新体系下における小規模作業所等の経営的自立支援に関わる調査」
事業目的	小規模作業所等が新体系に移行する際に、課題となる事項を整理し、必要な社会資源開発プログラムおよびシートを開発することで、地域連携型小規模分散ビジネスモデルへとスムーズに移行、発展することを目的とする。
事業概要	<p>新体系への対応が難しいとされる小規模作業所を中心とした福祉事業所が、新体系の下、経営的に自立し、地域連携型小規模分散ビジネスモデルへとスムーズに移行、発展するための実証研究を行う。</p> <p>主に、新体系に対応したサービスの安定的な立ち上げをねらいとして、地域資源を有効に活用し、小規模作業所を自立的経営に導くための現地指導とアクションリサーチを重ねる。実験によって得られた成果を評価・分析し、「調査報告書」としてまとめ、新体系下における地域連携型小規模分散ビジネスモデルの普及に努める。(239 文字)</p>
事業実施結果及び効果	<p>小規模作業所等の経営実態調査および現地指導やアクションリサーチを実施することにより、小規模事業所や旧体系の事業所が新体系に移行する際の課題が明確になった。また、その課題を解決していくために必要な問題整理の方法や地域の社会資源を洗い出す方法、具体的な事業計画や行動計画など整理すべき事項が明確になった。整理すべき事項を委員会で精査し、必要なシートを開発した。またできたシートを現地指導やアクションリサーチにフィードバックすることで、必要なシートの精度を上げる結果となった。</p> <p>今回の研究事業において大きな成果を得たことは、新体系移行や次の段階への発展に伴う課題や整理すべき課題が明確になったことである。かつその整理に必要なシートを開発できたことにより、普遍的に新体系移行できる仕組みを構築できたことであるといえる。</p>
事業主体	<p>〒475-0924 愛知県半田市東郷町3丁目21-2 特定非営利活動法人 全国地域生活支援ネットワーク Tel:0569-27-8705 email:shien-net@aioros.ocn.ne.jp</p>